



2024年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月12日

上場会社名 Cocolive株式会社 上場取引所 東
コード番号 137A URL <https://cocolive.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 考伸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 戸塚 裕二 TEL 03 (6386) 0038
定時株主総会開催予定日 2024年8月21日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年8月22日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	1,027	28.9	215	53.3	203	44.4	149	54.3
2023年5月期	797	43.1	140	100.9	140	99.6	97	100.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	53.42	46.87	22.6	25.7	20.9
2023年5月期	35.59	—	36.4	37.6	17.6

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 -百万円 2023年5月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2023年10月31日開催の取締役会の決議により、2023年10月31日付で普通株式1株につき20株、A1種優先株式1株につき20株及びA2種優先株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2023年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は2023年12月1日付で優先株式に関する定款の定めを廃止し全ての優先株式を普通株式に変更しており、2023年5月期の期首に普通株式への変更が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2024年2月28日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2024年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	792	662	83.7	227.08
2023年5月期	372	267	71.7	96.49

(参考) 自己資本 2024年5月期 662百万円 2023年5月期 267百万円

- (注) 1. 当社は、2023年10月31日開催の取締役会の決議により、2023年10月31日付で普通株式1株につき20株、A1種優先株式1株につき20株及びA2種優先株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2023年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。
2. 当社は2023年12月1日付で優先株式に関する定款の定めを廃止し全ての優先株式を普通株式に変更しており、2023年5月期の期首に普通株式への変更が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	157	△0	245	641
2023年5月期	120	—	△11	239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2025年5月期の業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,264	23.1	249	16.0	249	22.7	182	21.8	62.57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年5月期	2,918,600株	2023年5月期	2,768,600株
② 期末自己株式数	2024年5月期	—株	2023年5月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年5月期	2,807,125株	2023年5月期	2,730,260株

- (注) 1. 当社は、2023年10月31日開催の取締役会の決議により、2023年10月31日付で普通株式1株につき20株、A1種優先株式1株につき20株及びA2種優先株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2023年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期中平均株式数」を算定しております。
2. 当社は2023年12月1日付で優先株式に関する定款の定めを廃止し全ての優先株式を普通株式に変更しており、2023年5月期の期首に普通株式への変更が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞からの回復の兆しが見られた一方、ウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレ懸念、急激な為替相場の変動等により、先行きが依然として不透明な状況となっております。

こうした状況の中、不動産業界においては新型コロナウイルス感染症の影響によるオンライン商談の浸透、2022年5月には不動産売買に関する契約書の電子化を認める改正宅地建物取引業法（宅建業法）の施行等、商慣習及び法的な面からもデジタル化の進展が見られます。

更に昨今のウッドショック及び円安による建築資材の高騰により、国内で住居を提供する不動産業者にとってもデジタル技術を用いた業務改革・経営の効率化が求められる状況となっております。このような環境において、当社は不動産業界に特化したマーケティング・オートメーションツールであるK A S I K Aを提供してまいりました。

その結果、当事業年度の経営成績は、売上高は1,027,747千円（前期比28.9%増）、営業利益は215,045千円（前期比53.3%増）、経常利益は203,233千円（前期比44.4%増）、当期純利益は149,975千円（前期比54.3%増）となりました。

なお、当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は754,824千円となり、前事業年度末に比べ413,965千円増加いたしました。これは主に前払費用が10,486千円減少したものの、事業の伸長により、預金が402,858千円増加、売掛金が23,271千円増加したことによるものであります。固定資産は37,370千円となり、前事業年度末に比べ5,725千円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が2,778千円増加したこと、サーバ代の長期前払によるその他の資産が3,058千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、792,194千円となり、前事業年度末に比べ419,689千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は129,418千円となり、前事業年度末に比べ24,074千円増加いたしました。これは主に未払金が12,251千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、129,418千円となり、前事業年度末に比べ24,074千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は662,776千円となり、前事業年度末に比べ395,616千円増加いたしました。これは、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資による資本金の増加122,820千円及び資本剰余金の増加122,820千円、利益剰余金が149,976千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より402,857千円増加し、641,972千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動による資金活動の増加は157,505千円（前事業年度は120,306千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益によるキャッシュ・フローのプラスの影響が203,233千円発生、売上債権の増加によるキャッシュ・フローのマイナスの影響が23,270千円発生、法人税等の支払額によるキャッシュ・フローのマイナスの影響が64,634千円発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動による資金の減少は288千円（前事業年度は投資活動によるキャッシュ・フローは生じておりません）となりました。これは有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動による資金増加は245,640千円（前事業年度は11,075千円の減少）となりました。これは

株式の発行によるものです。

(4) 今後の見通し

当社では、「ソフトウェア」という市場の中に、「マーケティング・オートメーションツール市場」があり、「マーケティング・オートメーションツール市場」は「SaaS型(クラウド型)」と「オンプレミス型」(注1)に分類されるものと考えております。そのうえで、KASIKKAはマーケティング・オートメーションツール市場のSaaS型に分類されるものとして位置付けております。

当社が主要な市場と想定しているSaaS型ソフトウェア(CX・デジタルマーケティング)の市場規模は2022年度から年平均9.8%で成長し、2027年度には3,740億円となる(予測)ことが見込まれております(注2)。

加えて、不動産取引業の事業者数は66,942社となっており、就業者数も352,108人とサービス提供拡大の余地が大きい市場と見込んでおります(注3)。

このような市場環境の下、当社が提供するサービスに対する需要も市場の拡大に伴い高まっていくものと考えております。

以上の見通しを踏まえ、2025年5月期の業績見通しは、売上高1,264,826千円(前期比23.1%増)、営業利益249,396千円(前期比16.0%増)、経常利益249,396千円(前期比22.7%増)、当期純利益182,631千円(前期比21.8%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

- (注) 1. オンプレミス型とはソフトウェアの提供及び稼働等に必要となるサーバや関連機器等を自社で保有し、運用する形態をいう。
2. 株式会社富士キメラ総研『ソフトウェアビジネス新市場 2023年版』より
3. 事業者数及び就業者数のいずれも総務省統計局 令和3年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計及び企業等に関する集計 2023年6月27日公表 「68__不動産取引業」従業者数__男女計より
なお、同計数は2021年6月1日時点のもの。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	239,114	641,972
売掛金	84,341	107,612
前払費用	18,075	7,589
未収入金	821	86
貸倒引当金	△1,493	△2,434
流動資産合計	340,859	754,824
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	503	391
有形固定資産合計	503	391
投資その他の資産		
繰延税金資産	27,134	29,912
その他	4,007	7,065
投資その他の資産合計	31,142	36,978
固定資産合計	31,645	37,370
資産合計	372,505	792,194
負債の部		
流動負債		
未払金	25,866	38,117
未払費用	6,823	9,474
前受金	2,795	7,334
預り金	2,818	3,010
未払消費税等	25,767	30,705
未払法人税等	41,274	40,776
流動負債合計	105,344	129,418
負債合計	105,344	129,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,621	222,441
資本剰余金		
資本準備金	98,621	221,441
資本剰余金合計	98,621	221,441
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	68,916	218,892
利益剰余金合計	68,916	218,892
株主資本合計	267,160	662,776
純資産合計	267,160	662,776
負債純資産合計	372,505	792,194

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	797,145	1,027,747
売上原価	328,173	426,779
売上総利益	468,971	600,967
販売費及び一般管理費	328,648	385,922
営業利益	140,323	215,045
営業外収益		
クレジットカードポイント収入	105	551
広告収入	372	372
助成金収入	1,290	—
その他	2	3
営業外収益合計	1,770	927
営業外費用		
株式交付費	—	5,739
上場関連費用	—	5,000
支払手数料	—	2,000
支払利息	1,382	—
営業外費用合計	1,382	12,739
経常利益	140,710	203,233
税引前当期純利益	140,710	203,233
法人税、住民税及び事業税	46,721	56,035
法人税等調整額	△3,186	△2,777
法人税等合計	43,534	53,257
当期純利益	97,175	149,975

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)		当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	234,368	71.4	304,606	71.4
II 経費		93,805	28.6	122,172	28.6
当期総製造費用		328,173	100.0	426,779	100.0
合計		328,173		426,779	
当期売上原価		328,173		426,779	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注) ※ 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
業務委託費 (千円)	28,338	31,586
通信費 (千円)	65,215	90,387
減価償却費 (千円)	251	199

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金							
当期首残高	85,159	84,159	84,159	△28,258	△28,258	141,060	141,060
当期変動額							
新株の発行	14,462	14,462	14,462	—	—	28,924	28,924
当期純利益	—	—	—	97,175	97,175	97,175	97,175
当期変動額合計	14,462	14,462	14,462	97,175	97,175	126,100	126,100
当期末残高	99,621	98,621	98,621	68,916	68,916	267,160	267,160

当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金							
当期首残高	99,621	98,621	98,621	68,916	68,916	267,160	267,160
当期変動額							
新株の発行	122,820	122,820	122,820	—	—	245,640	245,640
当期純利益	—	—	—	149,975	149,975	149,975	149,975
当期変動額合計	122,820	122,820	122,820	149,975	149,975	395,615	395,615
当期末残高	222,441	221,441	221,441	218,892	218,892	662,776	662,776

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	140,710	203,233
減価償却費	503	399
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,090	941
受取利息	△1	△2
支払利息	1,382	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,052	△23,270
未払金の増減額 (△は減少)	6,162	12,251
その他	10,235	28,585
小計	138,030	222,137
利息の受取額	1	2
利息の支払額	△1,382	—
法人税等の支払額	△16,342	△64,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,306	157,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△288
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△40,000	—
株式の発行による収入	28,924	245,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,075	245,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109,231	402,857
現金及び現金同等物の期首残高	129,883	239,114
現金及び現金同等物の期末残高	239,114	641,972

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	96円49銭	227円08銭
1株当たり当期純利益	35円59銭	53円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	46円87銭

- (注) 1. 当社は、2023年10月31日開催の取締役会の決議により、2023年10月31日付で普通株式1株につき20株、A1種優先株式1株につき20株及びA2種優先株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2023年5月期の期首に普通株式への変更が行われたと仮定し1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2024年2月28日をもって東京証券取引所グロース市場へ上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は2023年12月1日付で優先株式に関する定款の定めを廃止し全ての優先株式を普通株式に変更しており、前事業年度の期首に普通株式への変更が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
5. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり当期純利益 (千円)		
当期純利益 (千円)	97,175	149,975
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	97,175	149,975
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,730,260	2,807,125
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	392,207
(うち新株予約権 (株))	—	392,207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類 (新株予約権の数25,690個)	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。